

② 国際エイズ会議

■市川孝史・魚本一司

1 国際エイズ会議の開催とその効果

① 国際エイズ会議の特色

国際エイズ会議の特色としては、⑦医学・医療関係の学会であり特種な感染症対策に関する会議であること、⑧患者・感染者及びその支援者・団体が活動する場であること、⑨会議・展示とも非常に巨大な規模であること、⑩世界的に（先進国、途上国ともに）関心が高い（日本を例外とする）ことが挙げられる。

また、開催地住民の不安感、反発も概して大きく、国の事業であることとともに開催都市の信用度、受け入れ態勢の問題が大きく問われることも一つの特色といえるかもしれない。少なくともこれが当時の事務局としての横浜市の役割の中で最大の問題であった。

② 開催前の活動

結果的に、受け入れ体制づくり、歓迎体制づくりともすべて手作りの様相が強かった。

まず、市内には担当助役を本部長に関係各局長等から成る「第十回国際エイズ会議支援推進本部」の他、医療対策推進委員会、歓迎行事実行委員会、横浜AIDSシンポジウム実行委員会・同企画小委員会を設置した。

また、エイズに関しては、死の病というこ

と、カポジ肉腫等の症状が出ると宣伝されたこと等から非常に拒否感が強く、どの国でも最初から人権問題が絡んでいたため、早い時期から市民局の連絡調整担当と相談し、人権問題の対応マニュアルを作成した。このマニュアルで対応しなければならぬ事態はほとんどなかったが、連絡調整担当、同対策室との連携体制で処理にあたらざるを得ない事態も起こり、バックアップ体制の一つとして大変重要な役割を果たした。

もう一つこの国際会議を特徴づけるものに医療対応がある。患者・感染者も多数参加するため、通常よりはるかに規模の大きな救護所のほか、患者・感染者用のケアルーム・ラウンジや、県下を含めたエイズの救急体制もつくられ、歯科の救護体制も用意された。

ラウンジは、NGO（注1）活動家の患者・感染者を中心に対応する救護・休憩施設であり、ここでの食事サービスには、商工会議所から支援があり大変感謝された。商工会議所には早くからエイズ対策の委員会が設置され、市のエイズ対策推進協議会への参加を始め、様々な支援、協力があり、国際エイズ会議の横浜開催に貢献したと評価されている。

③ エイズ理解の動向

会議開催当時、日本では、エイズは海の話という認識が一般的であったと思う。長野県松本や神戸での患者発生が話題が大きく取り上げられた後だったが、血液製剤による感染はまだ広く知られていなかったこともあり、エイズパニックとも言えるべき報道が多く、どちらかといえば興味本位の関心でしかなかった観がある。それだけに「エイズの患者・感染者の集まる会議を横浜で開かなくても」「時期尚早では」等の声がかなり聞こえ、そういう状況を受け、日本開催は適当でないという海外のNGO関係者の声も聞かれた。

そこで、各区毎の医療関係者の会合、ホテル等接客業関係者、商店街・自治会等に、エイズに関する啓発をし、エイズは普通の状況では感染しないし、不安がる必要は全くないことを説明して歩いた。こうした準備作業を通じてエイズ理解はかなり進んだと思う。さらに、現実に国際会議の状況や、参加者の様子を見て、不安感、恐怖感ほぼ払拭されたのではないかと思う。それは、展示ブースの一般公開が大盛況だったことからもうかがえる。とはいえ、逆に安心感から、エイズに関する警戒感が薄れ、会議終了後はまた元の無関心という状況になってしまったのが、予想

1 国際エイズ会議の開催とその効果
2 国際エイズ会議以降のエイズ対策
— コンベンションを契機に—
3 国際エイズ会議から創造的コンベンション都市へ

注1 Non Government Organization
「非政府組織」と訳され、ボランティア団体も含まれる

されたこととはいえ残念なことである。

④ NGOへの対応

コンベンションの中には、課題に対応してNGOが活発に活動を展開するものも多い。国際エイズ会議もNGO活動がめざましいもの一つである。会議直前から、会議期間中を通じて、NGO主催のサテライトシンポジウム、クローズドの会議、灯籠流し等のイベント、メモリアルキルト展示等が行われた。国際会議開会後は会議登録者以外会場に入れないため、関係者の議論活動だけでなく、市民に向け一緒に問題を考えようという呼びかけの場としても大きな意義をもっていた。また、公開初日だけで二千六百人以上が入場する等大きな反響を呼んだ展示ホール的一般市民公開も、展示ブースを出していた日本のNGOの要望がきっかけとなっている。

こうしたNGOの活動にどう対応するかが、主催者と連携する横浜市の大きな課題であり、開催会場確保、運営ボランティアの支援、関係者・関係機関との調整と対応内容は多岐にわたった。NGOの活動のしやすさも会議の評価を左右する重要なポイントである。こうしたNGOの活動に対して大きな妨害行為はなかったが、もし起これば、その対応はさらに困難なものになったと思われる。

⑤ 歓迎行事

NGO活動に親身に対応し共感しているのは、市民ボランティアや市民の行動である。国際エイズ会議支援のボランティアは、当初三十人程度の確保を考えていたが、市内外

から三百七十五人の応募があり、結局、三十四人にボランティア活動をお願いした。

一方、国際会議参加者と市民の交流を目標とした歓迎行事は、文化催事（横浜の民俗芸能やホリ・ヒロシ人形舞等）のほか、横浜港見学、文化施設招待があり、関連行事として西区虫の音を聞く会、西区歓迎ロックコンサート、コミュニケーションフォーラム・灯籠流し、エイズキルト展示とワークショップ、AIDS文化フォーラム、AIDSメモリアルキルトが会議期間を中心に開催された。

⑥ 世界への発信

会議が始まってからの国内主要新聞による報道は百二十八件。開会式・閉会式を始め主要な行事は連日テレビで放映された。比較的に動き出すのが鈍かった日本の報道陣も、世界各国から集まる報道関係者の体制を見て、エイズに関する認識がすっかり変わったのではない。会議開催に関する批判的な内容は全くと言っていいほどなくなってしまった。この報道ぶりは、前年に開かれたベルリンの第九回国際エイズ会議以上だったと思う。

エイズは、世界各国で大きな影響を与えている。病気の治療法の開発もさることながら、多くは、売買春、生活苦、麻薬等と絡んだ社会問題である。特に途上国では、人口問題であると共に、働き手が早く死亡することから国力そのものが衰えるという深刻な問題がある。会議の議題自体もそれに対応して医療にとどまらず様々な事項が取り上げられている。当然、国ごとの事情に対応して関心が高く、会議の動向が逐一報道される。あわせて、

「横浜」の名前が全世界に飛び交うことになった。

国際エイズ会議の場合、NGOの活動が非常に大きな意味を持っている。特に第十回はNGOが事務局そのものに参加、運営面で非常に重要な働きをし、日本方式と評価されている。（九四年八月六日読売新聞）各国からも多数のNGOが参加し、横浜での対応、そこで何が行われ、どのような成果が得られたのか、大きな期待がもたれ、それぞれの母国で報道される。その報道は、一般の報道機関だけではなく、機関誌、専門誌の広がりを持っている。「横浜」の評価は、彼らの期待にどのように答えたのかにより変動する。つまり、開催地が問題解決に向けて強い意欲を持って臨まない限り、高い評価は得られない。また、意欲さえあれば、世界への発信がこれほどたやすい会議は他にないかもしれない。

⑦ メディアセンター（プレスセンター）

世界へ発信する前提となるのがメディアセンターである。第十回国際エイズ会議の場合、専門紙誌、コミュニケーションペーパーも含むが、国内一千五百八十一人、海外六百三十七名、合計二千二百二十八名がプレス登録をしている。メディアセンター内の設備・機器の主なものは、臨時電話六十八台、FAX二十五台、KDD公衆電話五十台、NTT公衆電話二十台、IBMパソコン十台、コピー機八台となっている。また、放送関係設備としてメディアセンター内に放送用編集ブース三室、ラジオスタジオ一室、ホテル内に放送用編集室三室、ラジオ用編集室二室が設けられ、さらに、国

立大ホール、会議センターメインホール及び記者会見場からの映像を中継、音声配分ができるようにしていると記録されている。

こうした設備、施設対応をもとに全世界に向けて、連日、連夜の報道が行われた。

2 国際エイズ会議以降のエイズ対策

① コンベンションを契機に

① 横浜AIDS市民活動センター

欧米においてはエイズ対策にNGOが大きな役割を果たしているが、日本でも早い時期から展開されていた血友病患者や同性愛者等によるボランティア活動が自助活動を越えたNGOに発展してきており、NGOの役割が大きくクローズアップされている。

国際エイズ会議でも、三百人を超える市民ボランティアが、会議の運営への協力やホスト役として活躍したことが会議を成功に導く大きな要因となったことから、こうした市民ぐるみの活動成果を今後に継続・発展させていくことが期待された。

そこで、市民に対する各種の情報提供と自主的な活動の場を提供することを通じて、啓発や患者・感染者のサポートに取り組んでいるボランティア・NGOの活動を支援していくため、その拠点として「横浜AIDS市民活動センター」が設置されたのである。

② 活動センターの概要

本センターは、エイズに関する啓発や患者・感染者の支援を行う市民やNGOに活動の場や情報を提供するもので、横浜市が民間ビルの一室を借り上げ、平成七年七月七日に中区

伊勢佐木町にオープンした。

運営については、横浜市のほか、横浜商工会議所や横浜市社会福祉協議会、学識経験者、NGOの代表等で組織された運営委員会があり、専任の事務局長を雇用している。

施設の面積は約百二十二㎡で、NGOのための事務・作業スペースや電話相談室、貸出しもできる図書コーナー等を備えている。

③ 事業の概要

● ボランティア活動の支援

NGOの活動は自由でフットワークが良いという利点を持つ反面、資金基盤が不安定で、活動拠点の確保も困難であることが多い。

活動センターでは登録をすれば、無料で事務スペースや電話相談スペース等を借りることができ、NGOの活動拠点とすることができ、また、登録の有無にかかわらず、複写機や印刷機等が低廉な価格で利用でき、平成十年十一月現在、五つのNGOが登録団体として、センターを拠点に活動している。

● 市民情報提供事業

横浜市の委託事業として、エイズに関する各種情報を一元的に収集し、NGO等に提供するほか、ニュースレターやインターネット等の媒体を通じて市民に提供している。

・ 時々のエイズに関する話題を取り上げたニュースレター「おーぶん」を毎月一回、四千部発行し、市内公立小・中・高等学校の全校、NGO等約千八百か所へ送付している。

・ 平成九年八月にインターネット・ホームページを開設。「おーぶん」の内容のほか、検査情報・医療機関情報等の常設コーナーがあり、常に最新の情報を提供している。月平均で三

百件程度のアクセスがある。

・ 情報提供の一環として書籍やビデオのほか、学校の文化祭や各種イベント等での展示用に、啓発用パネルを貸し出している。

・ 学校の先生等エイズ啓発の核となる人達を対象に、多角的な視点からエイズをとらえた講演等を開催し、最新情報の提供を行っている。

● 自主事業

横浜AIDS市民活動支援金（後述）や横浜商工会議所のエイズストップ支援金等をもとに、独自の事業を実施している。

・ オリジナル啓発物品の作成

HIVの感染予防に有効な Condom 使用の促進を図るために、オリジナルのケースを開発した。「オーケース」と命名してイベント等で配布している。

・ エイズウィークの開催（後述）

④ これからの活動センター

活動センターの設立当初は、場の提供によるNGO支援とボランティア活動のコーディネート機能が強調されていた。現在でも、センターを活動拠点に電話相談やイベントの開催等活発な活動を続けているNGOもある。しかし、薬害等の訴訟が決着したことにより、訴訟支援のNGOが活動の目標を失ったり、エイズに対する社会全体の関心が低下する中で、エイズ関係のNGOが一時の勢いをなくしてきているのも事実である。

一方、エイズに関する教育課程が整理されて、各学校で一定の取組が求められるようになったこと等から、学校関係を中心に情報提供の需要が増えてきている。パネル貸出し等、



■横浜AIDSウィーク'98



■横浜AIDS市民活動センター（図書コーナー）

センターの情報提供によって各所で実施されたエイズ啓発活動は、平成八年度の十四件から九年度は三十六件と大きく増加し、十年度も昨年度を上回るペースで推移している。

学校や地域や職域等、それぞれの場で啓発の核となることが期待される人達への情報提供を充実することによって、エイズ啓発の輪を広げていくという方法は、非常に効果的である。したがって、今後の活動センターには、そのための拠点としての機能に対する期待が更に高まっていくと考えられる。

横浜AIDS市民活動センターは、現在、全国的にもほとんど例を見ない施設として、関係者は無論のこと、国及び他都市からも注目され、海外からも見学者を迎えている。

状況の変化に伴って活動の重点が変わりつつあるが、このような施設を開設できたことは、国際エイズ会議のもたらした大きな成果の一つと云ってよいだろう。

② 国際会議継承事業と横浜AIDS市民活動支援金

国際エイズ会議の意義を継承し、感染拡大の防止と患者・感染者への理解促進を図り、主体的にエイズに取り組む活動の輪を広げるために、毎年、会議が行われた八月に、国際エイズ会議継承事業として横浜AIDSウィークを開催している。

平成七・八年度は、横浜市が事業を実施したが、九年度以降は横浜AIDS市民活動セ

ンターの自主事業として引き継がれている。会議一周年の平成七年には、その一環として、サザンオールスターズのチャリティーコンサートが行われ、その収益金の一部千五百万円が、横浜市のエイズ対策のために寄付された。

④ 横浜AIDS市民活動支援金

⑦で述べた寄付金千五百万円を原資として、エイズに関するボランティア活動に資金的な援助をすることになり、平成八年十二月に「横浜AIDS市民活動支援金」を設置した。横浜AIDS市民活動センター運営委員会が、管理・運営を行うとともに、その一部を、活動センターが引き継いだ国際エイズ会議継承事業に活用している。

③ その他のエイズ対策事業

国際エイズ会議の開催にあたっては、市内医療機関の協力を得て、会議参加者の医療面における受入体制の整備が図られた。

会議以降、横浜市内では、エイズ診療体制の整備や診療技術普及のための症例研究会（ほぼ隔月で年五回開催、平成十年には症例集も発行）やエイズカウンセラー派遣等の事業が行われているが、これらにも会議での取組の経験が生かされている。

3 国際エイズ会議から創造的コンベンション都市へ

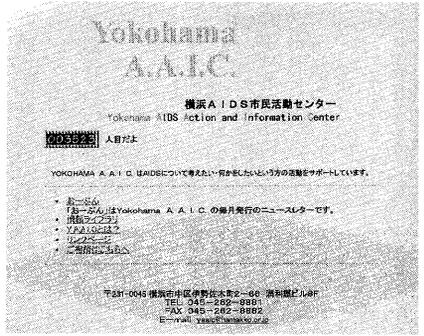
前述のとおり、第十回国際エイズ会議は、エイズという人類全体の課題に横浜が前向き

に取り組む姿勢を世界にアピールできたこと、市民のエイズへの関心が高まり、感染予防や患者・感染者への理解が深まったこと、その後の取り組みが市民レベルで継続されていること等大きな効果があり、総括的には成功した。やっとな良かったといえるだろう。

しかし、コンベンションは、それ自体の成功もさることながら、コンベンションを契機とした重層的なまちづくりの推進が最終目標である。この会議を通じて得られたノウハウや明らかになった課題について、横断的に議論する必要があるのではないだろうか。また、さらなるコンベンション招致に向け、一つのコンベンションでの経験を元に、新たな手法を構築していくためにも、担当部署の事業として完結させるだけではなく、その後のまちづくりには活かすシステムを持つことが重要である。

国際エイズ会議においても、予め効果測定の調査を設定することができなかったことや、前例のない中での様々な工夫、例えば、手作りの歓迎行事等はどこまでやるべきか等、終了後に残った課題や実施の中で培ったノウハウが存在する。創造的コンベンション都市の実現に向け、横浜にとって最大かつ有意義であった国際エイズ会議の経験を新たなコンベンション推進に活かすための動きが期待されるであろう。

△市川孝史 企画局少子・高齢化社会対策課長（元国際エイズ会議担当課長）／魚本一司 衛生局感染症・難病対策課エイズ・難病係長



■ホームページ